

平成 18 年 3 月 31 日

各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号  
横浜ランドマークタワー  
ラ ン ド コ ム 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 青 木 俊 実  
(コード番号：8948 名証セントレックス)  
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 川 田 勇 次  
電 話 番 号 0 4 5 ( 6 6 4 ) 2 0 0 1

平成 17 年 12 月期 決算短信 (非連結) の一部訂正について

平成 18 年 2 月 13 日付で発表いたしました「平成 17 年 12 月期 決算短信 (非連結)」の内容に一部誤りがありましたので、訂正いたします。なお、この訂正は当社の業績に影響を与えるものではありません。  
訂正箇所は\_\_\_\_\_で示しております。

記

【1 ページ】

1 . 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(訂正前)

		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	
17 年 12 月期	(略)	円 銭 2,413 03	(略)
16 年 12 月期		- -	

(訂正後)

		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	
17 年 12 月期	(略)	円 銭 2,413 32	(略)
16 年 12 月期		- -	

【7 ページ】

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

(マンション関連事業)

当事業年度は、「押上」(東京都台東区)、「高田馬場」(東京都新宿区)、「三田」(東京都港区)など計 10 物件の販売により、マンション関連事業の売上高は 4,469,962 千円(前期比 134.6%増) 売上総利益 936,081 千円(前期比 96.1%増)となりました。

(その他の事業)

当事業年度は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が 206,710 千円、仲介手数料等その他の収入 4,699 千円があり、その他の事業の売上高は 210,975 千円(前期比 186.5%増) 売上総利益は 121,151 千円(前期比 72.1%増)となりました。

(訂正後)

(マンション関連事業)

当事業年度は、「押上」(東京都墨田区)、「高田馬場」(東京都新宿区)、「三田」(東京都港区)など計 10 物件の販売により、マンション関連事業の売上高は 4,469,962 千円(前期比 134.6%増) 売上総利益 936,081 千円(前期比 96.1%増)となりました。

(その他の事業)

当事業年度は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が 206,275 千円、仲介手数料等その他の収入 4,699 千円があり、その他の事業の売上高は 210,975 千円(前期比 186.5%増)、売上総利益は 121,151 千円(前期比 72.1%増)となりました。

【 8 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態

(訂正前)

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、たな卸資産の増加 2,155,789 千円があり、前事業年度末に比して、2,703,269 千円増加の 3,905,467 千円となりました。

(略)

(訂正後)

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、たな卸資産の増加 2,221,189 千円があり、前事業年度末に比して、2,703,269 千円増加の 3,905,467 千円となりました。

(略)

【12 ページ】

4. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
(略)							
流動負債合計		502,081	35.2	1,932,374	41.0	1,430,292	
固定負債							
(略)							
固定負債合計		582,541	40.8	1,440,882	30.4	858,340	
負債合計		1,084,623	76.0	3,373,256	71.4	2,288,632	
(略)							

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
(略)							
流動負債合計		502,081	35.2	1,932,374	40.9	1,430,292	
固定負債							
(略)							
固定負債合計		582,541	40.8	1,440,882	30.5	858,340	
負債合計		1,084,623	76.0	3,373,256	71.4	2,288,632	
(略)							

【15 ページ】

4. 財務諸表等

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (略)				
デリバティブ損失 (略)		-	3,415	
その他 (略)		10,504	2,433	

(訂正後)

		前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (略)				
(削除) (略)		(削除)	(削除)	
その他 (略)		10,504	981	

【18 ページ】

4. 財務諸表等

重要な会計方針

(訂正前)

項 目	前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの (略)	(1) 其他有価証券 時価のあるもの (略)

(訂正後)

項 目	前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの (略)	(1) 其他有価証券 時価のあるもの (略) 時価のないもの 移動平均法による原価法

【21 ページ】

4. 財務諸表等

表示方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(1) 前期まで区分掲記しておりました固定資産「投資その他の資産」の「敷金保証金」(当期末残高 29,615 千円)は、当期より重要性が乏しいため固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前期末残高 13,736 千円)は、当期より重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産「投資その他の資産」の「敷金保証金」(当事業年度末残高 29,615 千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前事業年度末残高 13,736 千円)は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【22 ページ】

4. 財務諸表等

追加情報

(訂正前)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(略)</p>

(訂正後)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 (略)

【24 ページ】

4. 財務諸表等

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は 64.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35.8%であります。 (略)	1 販売費に属する費用のおおよその割合は 62.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37.5%であります。 (略)

(訂正後)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は 64.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35.8%であります。 (略)	1 販売費に属する費用のおおよその割合は 66.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33.5%であります。 (略)

【26 ページ】

4. 財務諸表等

リース取引関係

(訂正前)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">12,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">12,233</td> </tr> </tbody> </table> (略) (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,303 千円 減価償却費相当額 1,112 千円 (略)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	13,345	1,112	12,233	合計	13,345	1,112	12,233
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)										
車両運搬具	13,345	1,112	12,233										
合計	13,345	1,112	12,233										
(略)	(略)												



【32 ページ】

4. 財務諸表等

税効果会計関係

(訂正前)

前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 15,063 千円	未払事業税 <u>17,147 千円</u>
貸倒引当金 14,413 千円	貸倒引当金 <u>20,579 千円</u>
会員権評価損 1,836 千円	会員権評価損 <u>1,949 千円</u>
その他 836 千円	その他 <u>4,505 千円</u>
繰延税金資産小計 32,150 千円	繰延税金資産小計 44,180 千円
評価性引当額 2,095 千円	評価性引当額 <u>2,859 千円</u>
繰延税金資産合計 30,055 千円	繰延税金資産合計 41,321 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10 千円	その他有価証券評価差額金 93 千円
繰延税金負債合計 10 千円	繰延税金負債合計 93 千円
繰延税金資産の純額 30,044 千円	繰延税金資産の純額 41,227 千円
(略)	(略)

(訂正後)

前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 15,063 千円	未払事業税 <u>17,146 千円</u>
貸倒引当金 14,413 千円	貸倒引当金 <u>21,138 千円</u>
会員権評価損 1,836 千円	その他 <u>5,894 千円</u>
その他 836 千円	繰延税金資産小計 44,180 千円
繰延税金資産小計 32,150 千円	評価性引当額 <u>2,858 千円</u>
評価性引当額 2,095 千円	繰延税金資産合計 41,321 千円
繰延税金資産合計 30,055 千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 93 千円
その他有価証券評価差額金 10 千円	繰延税金負債合計 93 千円
繰延税金負債合計 10 千円	繰延税金資産の純額 41,227 千円
繰延税金資産の純額 30,044 千円	(略)
(略)	(略)

【34 ページ】

4. 財務諸表等

1 株当たり情報

(訂正前)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 2,247 円 60 銭	1 株当たり純資産額 7,066 円 98 銭
1 株当たり当期純利益 1,630 円 17 銭	1 株当たり当期純利益 2,574 円 87 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,413 円 03 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	205,944	440,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,944	440,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,333	171,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の目的となる株式の数 19,000 株)	

(訂正後)

前事業年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 2,247 円 60 銭	1 株当たり純資産額 7,066 円 98 銭
1 株当たり当期純利益 1,630 円 17 銭	1 株当たり当期純利益 2,574 円 87 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,413 円 32 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	205,944	440,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,944	440,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,333	171,266
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	11,464
内訳 (平成 15 年 12 月 10 日新株予約権)		(6,214)
(平成 17 年 3 月 28 日新株予約権)		(5,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の目的となる株式の数 19,000 株)	

以 上